

○6番（松尾陽輔君）〔登壇〕

ただいま議長より登壇の許可をいただきましたので、公明党、松尾陽輔の一般質問をただいまより始めさせていただきます。

質問の前に、今回、国難と言うべき東日本の大震災により被災された方々へのお見舞いと、一日も早い復興を心より願う一人として、震災よりはや3カ月、いまだに8万人近い被災者の方が避難生活を余儀なくされており、3万棟近い仮設住宅も建設がずれ込み、さらには瓦れきの処理、さらには義援金の支給等、遅々として進んでいない状況が被災地から悲鳴のように聞こえてきます。

今の政府・与党に苦言を一言。国難と言うべきこのときに、きょうの新聞の一面にもありました、一枚岩になれていない今の政府・与党、一連の政治責任は非常に重いと言わざるを得ません。政治の原点は常に国民の目線で、さらには国民の立場で国を治めていくことにあります。

皆さん、昭和初期、童話詩人の巨星と言われ、27歳の若さで亡くなった金子みすゞの「積もった雪」を御存じでしょうか。ここで積もった雪の一節を皆さんに御紹介をして、政治の原点とはという思いを話をさせていただきます。

積もった雪。「上の雪さむかろうな。冷たい雪がさしていて。下の雪重かろうな。何百人ものせていて。中の雪さみしかろうな。空も地面（じべた）もみえないで。」。果たして中の雪のことにどれだけの人が思いをはせられているのでしょうか。中の雪のことに今の政治はどれだけ思いを寄せているのでしょうか。私はこの中の雪に政治の原点が見えると思い、紹介をさせていただきました。

それでは、通告に従って、安心・安全、住みやすいまちづくりをテーマに一部順番を入れかえて、最初に、災害対策の現状と課題への取り組みについて、2つ目に、住みやすいまちづくりへの提案事業、最後に、財政と経済の現状と課題への取り組みについて質問をさせていただきます。

それでは、最初の質問に入らせていただきます。

未曾有の被害を出した東日本の大震災、冒頭にも申し上げましたけれども、この被災地を見たときに、孤児になった子どもたち、また、最愛なる夫、妻、子どもを亡くされた被災者の方々を、また、被災者の方々に思いをはせたときに、この痛ましい教訓を絶対に無にはしないように、今以上に武雄市も災害防災対策は行政だけでは限界がありますので、皆さん市民力、地域力、民間力、さらには議員の行動力、議員の発信力が必要な時期であります。私自身もいろんな方面にアンテナを張りながら、災害に向けた情報の収集に努めさせていただいております。その中で目にとまったものが今から申し上げます被災者支援システムの導入、運用についてであります。

具体的な中身については質問席からさせていただくとして、この被災者支援システムを武

雄市は導入、運用をしているのか、していないのか、具体的な内容に入る前にまず確認をさせていただきます。御答弁をよろしくお願いいたします。

○議長（牟田勝浩君）

角政策部長

○角政策部長〔登壇〕

現在運用いたしておりません。

○議長（牟田勝浩君）

6番松尾陽輔議員

○6番（松尾陽輔君）〔登壇〕

運用していないということですが、私からの提案ということで、今回、被災者支援システムの導入をぜひということで市長に御提案を申し上げたいと思います。

一昨日から市長の答弁の中に、実際現地に行かれて、もう行政が混乱していると、そういった状況の中で、平時のときにいかに行政が備えをしておくかということも常々答弁の中でおっしゃっていただいております。その中で、そしたら、何を平時で行政は備えておくべきかという部分を二、三点お尋ねさせていただきながら、御提案をさせていただきたいと思います。

島原の普賢岳の災害からもうはや20年ですよ、皆さん。それと、阪神・淡路大震災から皆さん16年。早いですね。もうあっという間ですよ。この教訓をいかにとどめておくかというか、忘れずにですね、今回の大震災もさることながら、備えが行政としていかに大事かという部分ですが、この被災者支援システム、当然、支援システムですから、住民基本台帳がベースとなって、いろんな情報を入力していくわけですよ。その入力することによって罹災証明、義援金の交付、さらには救援物資の管理、仮設住宅の入居が一元的に管理ができるわけですね。それが2009年1月、総務省もこれに対しては被災者支援システムということでバージョンⅡを発表もしております。それは当然、災害があったときには人命救助がそれはもう第一優先ですよ。ただ、人命救助が終わった後は、いかに行政が支援をきめ細やかにしていくかということが一番大事な部分だと思いますから、市長が言われる平時の行政の備えとしてのこの被災者支援システムの導入検討をぜひ御提案をさせていただきますけれども、市長の御見解をまず確認させていただきます。御答弁をお願いいたします。

○議長（牟田勝浩君）

樋渡市長

○樋渡市長〔登壇〕

では、気を取り直して答弁をしますよ。

本当に思うのは、やっぱり被災地に行ったときも、行政のシステムが本当に混乱しているということを目の当たりにして、西宮市が開発をした被災者支援システムなんですけれども、

やっぱり一長一短あるんですよね。我々も見ましたが。その中で、今、川良にお住まいの山崎耕史最高情報アドバイザーと今協議をしていますけれども、武雄市にとっていいシステムということでぜひ取り入れながら、山崎情報アドバイザーと協議をしながら、それが一つの新被災者支援システムになって、我々がパッケージとして今度は売れるようにしていきたいと、それが地域のそういう被災とか、防災のかなめになるようなシステムをぜひつくってまいりたいと、このように考えております。提言ありがとうございます。

○議長（牟田勝浩君）

6番松尾陽輔議員

○6番（松尾陽輔君）〔登壇〕

当然、地域に合ったシステムづくりが一番大事な部分だと思いますから、ぜひとも研究、検討を重ねていただいて、行政としての備えをぜひお願いをしておきたいと思います。

このシステムは、西宮の職員が開発したシステムなものですから、非常に安価といいますか、莫大な費用を投じないとシステムが運行できないかということじゃありませんから、費用的にはもう四、五十万円で運用が、今のパソコンに落とし込みがされて、今の職員の方々みずから入力ができるという、安価で、また使い勝手のいいシステムですから、ぜひとも武雄バージョンの被災者支援システムの対応の具体的な取り組みを早急にお願ひさせていただきたいと思います。

そういった中で、いろんなパソコンにもデータがあります。そのデータの集約がサーバーなわけですね。心臓部ですよ。きのう、おとといですか、ちょうどテレビを見たときに、沖縄でサーバー基地という、ある企業が沖縄は地震が少ないということで、いろんなアイデアというか、企業があるわけですよ。沖縄に全部コンピューターのサーバーを、企業から自治体のサーバーを沖縄にぜひ持ってきてくださいと、責任を持って管理していきますよというふうな報道がありました。そういうことも、武雄市にもぜひ、適地じゃないかという部分で非常に興味を持って見てもおりましたので、サーバー管理に関しても適切な管理を市長ぜひともよろしくお願ひします。

もし、そのサーバーがいかれたときには、莫大な費用がまたかかるわけですね。また、立ち上げには相当な時間も費用も要するわけですから。また、最悪は市民の皆さんに一番迷惑がかかるという部分ですから、その辺のサーバー管理の考えがあれば、市長御答弁をお願いいたします。

○議長（牟田勝浩君）

樋渡市長

○樋渡市長〔登壇〕

沖縄のサーバー誘致を仕掛けた一人なんですよ、私。ちょうど10年前に沖縄振興シンポをしたときの私は責任者やったですもんね。そのときに、あの当時、IT企業という言葉はな

かったんですが、10年前ですよ。サーバーをどうやって持ってくるかというので、あれ実は莫大な国の補助が入っているんですね。例えば、通信費はかからないとか、あるいは来た事業所については保税、税金がかからないとか、さまざまな特典が国のほうからついているんですね。それに県と当該市が後押しをしている。考えてみた場合に、今、クラウド化がどんどん進んでいます。その上で、これ佐賀県との協議がすごく必要になりますけれども、できれば今後サーバーってどんどんふえていくんですね。今——ちょっと長くなりますけど、1つのサーバーだけじゃだめで、それをカバーするサーバー、それをまたカバーするサーバー、サーバー天国にどうもなっていくんですね。もう大分気を取り直しましたよ。

それで、そういうことで、何を言いたいかという、今まで、例えば、我々は企業とか工場を誘致するというスキームに一生懸命だった、あるいは人に付随していますよね。だけど、サーバーも来ると、これ人の管理はそんなに要らないんですが、固定資産税とか入ってくるわけですね。あるいはそこに地元に、例えば、そこにアクセスするためのさまざまなハードとかソフトとか必要になりますので、そういう意味でちょっとサーバー誘致の、どういうふうにすればサーバーが来てくれるかということも、ぜひやっぱり考えてみたいというふうに思っています。これをまだ全国の自治体で考えているところはないんですね。あっ、これユーストリームで流れているか。もうこれぐらいにさせていただきたいと思います。

○議長（牟田勝浩君）

6番松尾陽輔議員

○6番（松尾陽輔君）〔登壇〕

被災者支援システムという関連の中で、ぜひともそのサーバー管理をということで御提案もさせていただいたところですが、そういうふうな方向性で積極的な取り組みをぜひともお願いをしながら、一方で災害発生時の住民の避難場所についてちょっとお尋ねをさせていただきたいと思います。その中でも特に学校施設への防災機能の向上、整備についてお尋ねをさせていただきたいと思います。

避難場所の全国的な中で約6割が、校舎、体育館が6割ですよ、避難場所。あとは社会福祉施設が12%、それから、公民館等が8%というふうな被災地の施設がそういうような形で発表というか、状況が出ております。

先ほど申しました学校施設について、これは国立教育政策研究所、センターが発表したことですが、ちょっと読ませていただきますと、大規模地震等の災害に際して、学校施設が果たす役割は第一に児童・生徒や教職員の安全確保であり、地震に強い学校施設づくりが急務の課題となっています。そういった中で、阪神・淡路大震災や新潟中越地震等の大規模地震に際し、学校施設が多くの地域の住民を受け入れたことは広く知られているところでございます。一方、学校施設は教育施設として設計され、避難所としての使用に配慮していなかったため、使用に際しては数々な不都合や不便性が生じた事実もある。そういった中で、

地域防災や学校施設づくりに携わる関係者は、これらの貴重な体験を今後の施設に生かしていくことが重要ですよというふうなセンターからの意見が出ております。

武雄市内の学校、特に学校、体育館施設、もう耐震化が計画的に進んでおりますね。予算もつけていただいて。そういった中で、一昨日だったですか、7番議員からも武雄小学校の体育館の移設場所、建設場所の問題とか、武雄中学校をもう少し広くしたらいいんじゃないかというふうな質問も出ておりましたけれども、私の提言は、ぜひ今回、新築計画があるときに、この武雄小学校の体育館、それから武雄中学校の体育館に防災機能を備えた施設を整備できないかということで、武雄町は人口も多く、非常に両体育館の必要性といたしますか、備えていただければ、市民の皆様の、また、近くの町民の方々の安心・安全につながることを思いますけれども、その辺の学校施設への、特に体育館への防災設備の充実という部分の中で、ぜひとも早急な整備をお願いしたいと思っておりますけれども、御見解をよろしく願いたします。

○議長（牟田勝浩君）

浦郷教育部長

○浦郷教育部長〔登壇〕

今、議員が言われましたように、耐震化の事業は年次計画を持って、莫大な予算を必要として進めさせていただいております。体育館について防災上いろんな施設、機能をとということでもありますけれども、まだ今、私どもが計画をしておりますのは、体育館の場合には地域連携施設ということで、特に武雄小学校等については、ミーティングルームとか、トイレとか、そういうものがございませんでしたので、当然そこら辺は考慮していかなくてはいけないだろうというふうに思っています。そのほかに国がいろいろ防災機能をという形で言っているのは、もうちょっと広い会議室とか、あるいは蓄電設備とか、そういうもの等もあるかと思っておりますけれども、設計に間に合う分については財政当局、市長と協議をしながら進めさせていただきたいと思っておりますけれども、今すぐというのはなかなか難しいかもわかりませんが、研究をさせていただきたいというふうに思っています。

○議長（牟田勝浩君）

6番松尾陽輔議員

○6番（松尾陽輔君）〔登壇〕

財政が厳しい中で、財源も調べさせていただきました。国の財政支援制度にということ、文科省、それから国交省、さらには消防庁あたりのいろんな支援制度があるわけですね。そういった部分で100%補助ではありませんけれども、ぜひともその辺の支援制度もいろんな分野で使われるような制度がありますから、この辺はよく調べていただいて、使われる制度であれば、大いに国から制度を引っ張っていただいて、ぜひとも備えつけをお願いしたいというふうな形で、要は今回の被災地でもテレビで報道をされている部分に関しても、もうほ

とんどが学校施設ですね。体育館の避難所ですよ。そういった状況の中で、公民館もいいでしょうけれども、やっぱり何百人となったときには、どうしても体育館等の学校施設の利用という部分の中の対応も必要になってくるわけですから、その辺はぜひともそういうふうなちょっとした会議室とかという、学校全体で見たときにはいろんな施設もあるかと思えますけれども、ぜひとも体育館の中にそういうふうな食料品の備蓄をする場所とか、いろんな部分での検討もできるかと思えます。

それとか、予算的にというか、補助金制度でもプールの水を飲料水にという部分の中で、どこやったですか、被災地の、水がなかったときにプールを浄化して、その水を飲み水にしていたということも報道がなされておりました。そういった感じで、今後、いろんな部分の中で検討の余地があるかと思えますから、ぜひともその辺は調査研究していただいて、設備を後からというぎなかなかできないわけですよ、そのときにしていかないと。ちょうどいいといいますか、それは当然、若木とかいろんな体育館、町内、体育館あちこちありますけれども、今回は武雄小学校と武雄中学校が新築という中で御提案をしていきたいと思えますので、ぜひとも調査、研究をお願いして対応していただくことを切にお願いを申し上げます。

それと、災害時の協定について、市長、ちょっと確認をというか、これも御提案ですけども、5月25日、武雄市と国と災害協定ということで、復興支援の情報提供もということで国交省と締結をされましたですね。非常にいいことだと思います。また、今回、近隣の自治体、長崎市と、それから、大阪等も自治体の協力体制というか、そういうような形でもされております。

それと、平成18年の8月は市の建設業協会とも協力協定を結んでいただいております。それとか、管工事組合とかという部分でも協力関係をされて締結をしていただいておりますけれども、今、全国的に地方版のCSRといえますか、企業の社会的責任の強力的な、積極的な取り組みが非常に進んでいます。そういった中で、先ほど申しましたように、いろんな国交省、あるいはそういうふうな建設業協会というふうな取り組みとの締結もされておりますけれども、例えば、電気は九電、あるいはそういうふうなテレビ情報あたりは今議会放映もされておりますケーブルワン社とですね、民間との支援協力体制といえますか、その辺も今後積極的に取り組んでいただければと。また、先ほど言いました企業も社会的責任をどう果たしていくかという使命が今非常に問われています。そういった感じで、ぜひそういうふうな民間企業ともぜひともその辺の提携、例えば、今、武雄市の民間でもすばらしい企業が、きょうの新聞でしたか、中山鉄工所が用水路で水力発電ということで報道もなされておりました。すばらしい企業ですよ。こういうふうな企業が武雄市には幾つもあります。そういった企業ともこういうふうな支援体制の連携をとっていただければ、災害時のときの対応、あるいは平時のときにいろんな協力をしていただけるものと思えますけれども、市長、その辺

との、民間との支援協定をぜひ積極的に進めていただきたいという思いでいっぱいですが、市長の御見解をお尋ねさせていただきます。

○議長（牟田勝浩君）

樋渡市長

○樋渡市長〔登壇〕

確かに中山鉄工の小規模の水力の発電についてすばらしいと思いますね。あとWi-Fi（ワイファイ）をみずからやっておられたりと、すばらしいと思います。ただ、災害のときに、例えば、民間の皆さんたちがどういうふうにするかというのは個別な問題があるんですよ。ですので、1回9月に訓練を行うということは、さきの山口等議員のときにお答えをいたしましたけれども、そのときにぜひ民間の企業の方々も出てこられて、いや、これちょっと行政にこれを依存すると、依存し過ぎると、いや、これちょっと手薄になるとかというのをぜひ民間の皆さんたちに見てもらって、その部分の足りない部分は、例えば、こういうふうに協定して応援するよというように持っていきたいなというふうに思っておりますので、今度の9月の防災計画が一つのきっかけづくりにしていきたいというふうに思っております。

○議長（牟田勝浩君）

質問の途中でありますけれども、議事の都合上、午後1時20分まで休憩いたします。

休	憩	12時
再	開	13時20分

○議長（牟田勝浩君）

休憩前に引き続き会議を開きます。

一般質問を続けます。6番松尾陽輔議員

○6番（松尾陽輔君）〔登壇〕

冒頭、災害防災はもう行政だけでは限界がありますよと、あとは市民力、地域力、企業力ですね、民間力、それから、議員の情報発信力というふうな話をさせていただいたところがあります。

そういった中で、民間力、民間の活力といった部分の中で、中山鉄工さんの話とか、いろんな部分の話をさせていただいたところがございますので、ぜひともそういうふうな民間の力を活用していただいて、そういうふうな災害の提携もしていただきたいと思います。

ちょっと話は飛びますけれども、福島原発の中で50メートルのポンプ車が水を注入しようとするのが皆さんテレビでよく見られるかと思いますが、あれは民間のポンプ車ですよ。民間のポンプ車の手配を我が公明党の国会議員の遠山議員が手配したと。そういうふうな流れが当然必要な部分ですから、それが議員の発信力といいますか、いろんなところで訴えていくというのが大事な部分だと思います。

そういった中で、県、あるいはいろんなところの他の市町村等の連携も大事だと思いますけ

れども、そういうふうな国とのパイプというふうな部分も大事だと思いますけれども、その辺の市長の御見解というか、その辺の対応に関してどのような形で思っておられるか、そういうふうな実績も踏まえて御答弁をいただければと思います。

○議長（牟田勝浩君）

樋渡市長

○樋渡市長〔登壇〕

そうなんですよね。やっぱり県とか市だけでは単独ではできない部分があって、今、私、ブッシュさんの回顧録を読んでいるんですね。現職のときはもうめちゃくちゃに言われていますけど、読みよおぎやっぱり違うとですよ。ブッシュ前大統領もやっぱり連邦政府ですよ、いわゆる国と州と、こういう基礎自治体の連携が一番大事だというふうに書いてあって、だから、それはもう古今東西そうだと思いますしね。お名前が出ましたけど、あえて言いますが、遠山さんとは僕は同い年というのもあって、沖縄時代からずっと仕事をしているので、そういう意味で言うと、ぜひまたお力添えをお願いしたいというふうに思っていますので、早く与党になってください。

○議長（牟田勝浩君）

6番松尾陽輔議員

○6番（松尾陽輔君）〔登壇〕

そういうふうないろんな多方面でのパイプが今後は必要になってくるかと思しますので、ぜひともよろしくお願いを申し上げながら、防災対策というふうな災害対策の面で災害弱者と言われる高齢者、独居老人、それから、障がいのある方々などの対応について、どういうふうな対応をされているか、ちょっと確認をさせていただきたいところですが、こういうふうな災害弱者と言われる高齢者、今申し上げましたですね、障がい者の方々をどのような方法で、また、どのように行政としては掌握をされているのか、一番大事な点ですから、ちょっと確認をまずさせていただきたいと思います。御答弁をお願いいたします。

○議長（牟田勝浩君）

古賀くらし部長

○古賀くらし部長〔登壇〕

御指摘いただきました高齢者とか、障がいを持たれた方々をいかにして災害等から守っていくのかということで、私どもは要援護者のネットワーク台帳というのをつくっております。これは緊急時とか、災害時において避難誘導などの支援を必要とする方をきちんと地域で支援をしていこうということで考えておまして、御紹介をいたしますと、要援護者ネットワークにつきましては、住所とか氏名、それから世帯の構成等々ありまして、緊急時の連絡先とか、それから、その方を支援していただく方をきちんと氏名等を書くということでいたしております、その方の、例えば、どのような病気を持っていらっしゃる、どこにかかっ

ていらっしゃるのか、あるいは薬はどのようなものを飲んでいらっしゃるのかと、そういったところまできちんと記載をした台帳をつくっているところでございます。

さらには、自宅のどのようなところで休まれているのか、そういったところまできちんと把握をした上で台帳をつくっているということでございまして、現在のところ、市内では2,874世帯を登録しているという状況でございます。

○議長（牟田勝浩君）

樋渡市長

○樋渡市長〔登壇〕

ちょっと補足をしたいと思います。

ある民生委員の方が、いろんな台帳のあってもう困るということで、台帳天国と言われたですもんね。それで、例えば要援護者の台帳を自分たちは、例えば新米の民生委員さんでそれを知らなかったと、自分たちが書かせられるというのがいっぱいあって、もう何ぼどがんすっぎよかかわからんというのがツイッターに書き込まれたわけですね。その状況を私はよくわかりませんでしたので、古賀くらし部長と話をしたら、やっぱり実態がもう乱立しとったわけですね、こういう台帳みたいなのが。

それで、今回、特に民生委員の皆様方にはこの要援護者の台帳をきちんとお渡しをする、もちろん物すごいプライバシーも入っとっけんですね、そこはちゃんと守秘義務というのは課しますけれども、そういう意味で、もう一本化しようと、とにかく。そこで足りない部分は民生委員の人たちがそこに書き込んでいただくと、回ったりしてですね。そういうふうにしていこうというふうにして、事実、市民の声を受けて、市民が不安になるとかという声も聞かれましたけどね。市民の安全・安心の確保のためにそういうふうにしております。

○議長（牟田勝浩君）

6番松尾陽輔議員

○6番（松尾陽輔君）〔登壇〕

ぜひともそういうふうな情報の一元化をお願いしておきます。

ただ、そこでだれが、そしたら、管理、保管をしておくかと。それは当然民生委員ですね。各区の区長さんというところまでだと思えますけれども、私からもう一步踏み込んで、公民館で管理をぜひすべきじゃないか。例えば、公民館、例えば、若木町の公民館ですね。消防本部も一緒にあるわけですよ。もし何かあったときに、すぐ民生委員、区長さんに連携がとれればいいわけですが、なかなか連携がとれんやっったときに、だれが掌握できるのかと。要するに地域では公民館が災害拠点になるわけですから、やっぱりどうしても公民館での情報の一元化というのをぜひともお願いしたい。例えば、公民館の実情といえ、転入者、だれが転入してこられて、だれが出られたのか、公民館では情報がわからないというわけですよ。各区長さんはわかっていらっしゃるけれども、その集大成といいますか、その一元管

理が公民館ではなされていないということが実態ですから。災害の支援者リストあたりも、もしよければ公民館で一元管理をしていただければ。そこに個人情報保護法というふうな部分にひっかかる部分がありますけれども、個人情報保護法は、災害時はこの限りではないとあるわけですよ。それと、個人情報保護条例では、目的外利用として認められている人の生命、身体、健康、または財産を守るため、緊急かつやむを得ないと認められるときに該当するものとして、各自治体で判断し、実施するものとある。ちなみに総務省の見解は、自治体が判断するものであれば、個人情報保護法との関連には問題はないということであらうと思います。

そういった形でぜひとも、極端に言えば、区一帯が災害に遭ったときには、だれがその情報、それは当然、市があるからかもわかりませんが、要は現場の町で管理をしていくべきだと思いますけれども、その辺の公民館での一元管理まで提案をさせていただきたいと思っておりますけれども、そのハードルはそういうふうな個人情報保護法という部分ですけれども、災害時ではこの限りではないというふうな部分も明記されておりますから、ぜひともそういうような形で取り組みができないものか、市長の御見解を確認させていただきます。御答弁をお願いいたします。

○議長（牟田勝浩君）

樋渡市長

○樋渡市長〔登壇〕

私のところに要援護者ネットワーク台帳の本物があります。もちろん私のところに来ていますので、これ名前とかは消してあるわけですね。電話番号も消してあります。この中に、こういったことが書いてあるんですよ。かかりつけ医療機関、内科医院、それで、治療中疾患でペースメーカー植え込み、高血圧。避難時に必要とする支援の内容、心肺が悪いので急いで歩くことができないという、ここまで書いてあるわけですね。これを果たして個人情報保護法の関係でこれを他者の他者に渡すことが本当に市民感情として成り立ち得るか、私は違うと思いますよ。ですので、私は議員のおっしゃることはよくわかります。ですが、この要援護者ネットワークの台帳に関しては、やはり私は民生委員のところまでとめておかんぎ、下手に流れると、もちろん罰則規定ありますよ。あるばってん、言ってしまったのをのみ込まれんのと一緒で、これはやっぱり厳しいと思いますね。

ですので、私はここまでじゃなくて、例えば、消防団の皆様方とか、公民館の職員もおりますので、できるというのは、例えば、あそこに独居の方がいらっしゃるということ、そして、とても一人では歩いていけないというのを、その部分の共有というのは必要と思うんですよ。ですので、おっしゃっている中身は一緒かもしれませんが、私は個人情報の保護というのはやっぱり極限まで守らばいかんと思うわけですね。それが市民の安全・安心の不安感の払拭につながると思いますので、この台帳の件に関しては、ちょっと私たちの従来

の解釈のままさせていただければありがたいと、このように思います。

○議長（牟田勝浩君）

6番松尾陽輔議員

○6番（松尾陽輔君）〔登壇〕

市長、「両刃の剣」ということわざを知っていらっしゃいますか。

〔市長「はい」〕

要するに必要だけれども必要悪というか、大切な部分だけれども個人情報保護法、プライバシーの部分にとらえると非常に問題があると。しかし、現場としては実際必要という部分、今から必要ないろんな議論が大事な部分だと思うんですね、その辺に関しては。非常にそういうふうな保護法からのつとれば、そこまでいいのかという問題でしょうけれども、いざ、現場としては、いざ、命を守るとなったときには、やっぱりその場所をだれかが知っておかんことには。その辺は大いなる議論の場だと思いますから、その辺は今後徹底して議論をしていきたいと思っておりますけれども、その辺をもう一回御答弁をお願いいたします。

○議長（牟田勝浩君）

樋渡市長

○樋渡市長〔登壇〕

いや、やっぱりその議論は必要だと思いますね。さっき質問。ただ、私はもうだれかとは言いませんよ、だけど、私がやっていることが市民の不安感をあおるとかというふうに言われたら、私もう怖くて言えませんよ。ですので、これは議論にゆだねたいとは思いますが、ただやっぱり私は返す返す思うのは、きちんと情報の伝達がなし得るということであったときに、やっぱりプライバシーの入っているのは必要最小限にすべきと思うとですよ。

ですので、そういう意味で言えば、私は、理想論は区長さんのところがきちんとあって、区長さんがお持ちで、あるいは民生委員は要援護台帳を持ちます、守秘義務を課して持ちます。そこであとは公民館であるとか消防団というのは、それは町町によって、地区地区によって違うかもしれませんが、ネットワークというのをきちんとすることが大事なんじゃないかなというふうに思うわけですね。

これは公民館にあったにしても、公民館にアクセスできん場合のあるわけですよ。だから、それは言っていることは同じかもしれないですよ。末藤副団長もいらっしゃいますけれども。だから、消防団にいち早くそういう情報が行くとか、そういうことも考える必要があるんだろう。ここに今、山崎最高情報アドバイザーも入っていただいておりますけれども、いかにICTを使って、きちんと行くかということも含めて、今、話し合いをきちんと進めていこうと思っております。貴重なお話ありがたいと思います。

○議長（牟田勝浩君）

6番松尾陽輔議員

○6番（松尾陽輔君）〔登壇〕

ぜひともよろしくお願いを申し上げます。本当に一番大事な部分ですから。どっちをとるかという、非常に両天秤にかけられない部分ですから、よろしくお願いを申し上げます。今、各地区で自主防災組織、あるいは各区で防災訓練が実施をされております。若木町の、私の地元の下村でも自主防災組織をつくっております。また、防災訓練も実施をさせていただいたところでございます。

そういった中で、さっきの一元化という問題ではないですけれども、若木町では小単位の自主防災組織、防災訓練を実施しています、実際。ただ、下村全体が災害に遭ったときには、だれが伝達、だれがそういうふうな防災組織の長としての対応をしていただくかということ、非常に今、町単位、区単位でしていますものですから、それを広域連携でぜひ地域に合った防災組織づくりといいますか、防災訓練を今後していくべきだというふうな形でいろんな各町でも実施されておりますし、防災訓練の総括といいますか、いろんな意見も、こうしたほうがいいんじゃないかとか、もう少し指示系統というか、要するに役所、本部から連絡があって、どうかどうかということで、現場は連絡待ちでは対応できない部分があるわけですね、実際あったときには、どういうふうな形が一番最優先していくのかどうかという部分の地域に合った防災組織づくりというふうな部分が大事かと思えますけれども、そういうふうなマニュアル的じゃないですけれども、各町、各区の実情に応じた組織づくりが今後望まれる自主防災組織、防災訓練のあり方ではないかと判断しますけれども、その辺の考えについて御見解をお尋ねいたします。

○議長（牟田勝浩君）

樋渡市長

○樋渡市長〔登壇〕

同感ですね。行政ができることというのはやっぱり必要最小限の、例えば、プラットホームをつくると、あとはどういうふうに形を変えるかとか、運用するかというのは、例えば、下村区だったら下村区の運用の仕方、私の出身の川上だったら川上の仕方というふうになるわけですね。ですので、その型をつくるまで行政の役割で、あとはやっぱり市民一人一人が、住民の方一人一人がどういうふうに自分の身は自分で守るか、そして、弱者、弱い方々の立場の皆さんたちをどういうふうに自分の身と一緒に守るかということで、絶えず議論と行動の場が必要であるというふうに認識をしております。

○議長（牟田勝浩君）

6番松尾陽輔議員

○6番（松尾陽輔君）〔登壇〕

現場の目線で広域連携がいいのかどうか、その辺もある程度担当部署に関しては、また再検討をしていただいて、区に投げかけていただければと思いますので、よろしくお願いを申

し上げながら、関連して、命を守るというふうな部分の中で、支援3点セットというような形で私は呼ばせていただきたいと思えますけれども、武雄市が今活用しています緊急通報システムですね、これはもう現に活用していただいております。それと、さっきお話がありました要援護者支援リストも民生委員の方々等でリストアップしていただいておりますけれども、あわせて救急医療情報キットという取り組みがなされている町があります。近くで言えば、大町町が情報キットというふうな形で取り組みをされております。ちょっと中身を紹介させていただくと、大町は命のバトン事業ということで65歳以上のひとり暮らしの高齢の方等を対象に、命のバトンの実施をしています。要はちょっと命のバトンですから、お借りすることはできなかったんですけども、イメージ的には、バトンですから、こういうふうな命のバトンというふうな部分ですね。この中にいろんな情報を入れるわけですよ。かかりつけ医、どこにかかっているのかどうか、どういう薬を持って飲んでおられるのかどうか、緊急連絡先はどなたにしているのかどうか、非常にこの辺も先ほどの議論、両刃の剣という部分の中で個人情報どこまで果たしてですね、というような部分の議論になってくるかと思えますけれども、特にひとり暮らしの方々あたりがもし倒られて、駆けつけたときに、どこの病院にかかっているのかどうか、どなたに連絡しているのかどうかという部分の中での資料を、それは当然、同意のもとですけれども、こういうふうな命のバトンの中に入れていただいて、冷蔵庫の中に入れておくというふうな取り決めをしていただければ、いざというときの対応ができるんじゃないかという思いの中で提案をさせていただいたところでございます。

先ほど申しましたように、救急通報システムは今稼働をしております。また、要援護者リストも作成をされている中で、最後の3点セットの緊急情報キットの取り組みまで、もしよければしていただければ、いろんな分野の中で行政としての備え、災害に対する備え、高齢者を守る、障がい者を守るというふうな部分の中での対応が、体制づくりができるかと思えますけれども、この取り組みについて御見解をお尋ねさせていただきます。

○議長（牟田勝浩君）

古賀くらし部長

○古賀くらし部長〔登壇〕

先ほど申し上げましたとおり、当市では災害時の要援護者のネットワーク台帳ということで、今の御紹介されました大町町で取り組みをされている事業の中身についてはほとんど網羅しているという状況でございますので、台帳類は幾らか現在あるというのは承知しておりますが、それはできれば一括で、一元で管理をしたいというふうに考えておりますし、もう1つは、高齢者の方々、ひとり暮らしの方々、こういった方々を見守るという制度につきましては、例えば、愛の一声運動でありますとか、そういったものもやっておりますので、これから見守り事業も強化をしていくという中で、できれば台帳は、先ほど申し上げましたと

おり、ネットワーク台帳で対処をさせていただきたいというふうに現在のところ考えております。

以上です。

○議長（牟田勝浩君）

6 番松尾陽輔議員

○6 番（松尾陽輔君）〔登壇〕

台帳で管理することもいいでしょうけれども、どこにだれがという部分の中で、実際、台帳だけつくっても、いざとなったときにどういうふうな形でそれが、せっかくつくって、それが活用できない——活用という言い方はいかななものかと思えますけれども、活用できなければ、せっかくのリストも無になってしまうわけですから、その辺ももう一度どういうふうな形が一番現場にとって、市民の皆さんにとって一番いいそういうふうな支援になるのかどうか、もう一度御検討を提起させていただいて、災害防災については質問をとどめさせていただいて、次の住みやすいまちづくりの提案について話をさせていただきたいと思えます。

私からの提案は、小中学校でのエコリンピックをぜひ取り上げを、市長、どうでしょうかという御提案ですね。以前、やっぱりどうしてもまちづくりには子どもたちの意見が必要で、すよと、やっぱり聞く場を設けたらどうですかということで子ども議会を提案させていただいて、2回、3回、子ども議会を開催していただいて、いろんな意見が出ております。また、今回、災害地においても、まちの復興計画、大人だけではいけないということで子どもたちも一緒に入れた復興計画を今つくろうという機運に今なっているようでございます。非常に大事な部分ですね。

そういった中で、以前、私からのがん予防に関しても日本一標榜、また、がん検診率向上課までの設置をしていただきながら、非常に先進的な取り組みをしていただいているところですが、子宮頸がんワクチンに関しても、前々回質問もさせていただいておりましたけれども、一時、ワクチンの接種が集中して不足しているというふうな情報も流れておりました。ただ、そういった状況の中で、今ワクチンの接種状況がどういうふうな形で進んでいるのかどうか、また、接種状況が皆さんに行き渡って計画的な形で全部対象者は第1回目の受診をされたのかどうか。ちょっと確認をさせていただきながら、まだされていない方もいらっしゃるれば、このテレビ等を通じて、ぜひとも受診をということで呼びかけもしていただきたいし、また、今年度予算でも40歳から60歳までの5歳刻みで無料検診のがんの受診も予算化していただいておりますから、その辺もあわせて御答弁をいただければと思えます。

○議長（牟田勝浩君）

古賀くらし部長

○古賀くらし部長〔登壇〕

議員御指摘のとおり、22年度の事業として子宮頸がんワクチンにつきましては、中学1年

生から高校1年生までを対象にということで進めてきたわけですが、2月までは順調に進んできたわけです。しかしながら、3月に入りまして、ワクチンが足りないという状況になりましたので、しばらく休止の状態というふうに実はなっております。6月に入りまして、ワクチンが若干確保できたということになりましたので、実は22年度の高校1年生につきまして、まだ第1回目の接種ができていない方がいらっしゃいましたので、もう高校2年生に実はなっているわけですが、まだ大丈夫でございますので、この方々をまず手始めに6月10日から第1回目の接種を始めたという状況でございます。現在、高校2年生につきましては、対象者が296名いらっしゃいますけれども、現在までに183名、61.8%の方々が接種をされているという状況でございます。当初の見込みですが、これは国のほうでは大体対象者の45%程度が接種されるんじゃないかということで考えておりましたので、接種割合としては非常に高いんじゃないかというふうに思っております。ただ、先ほど申し上げましたとおり、ワクチンがまだ足りていないという状況でございますので、現在の中学2年生から高校1年生までにつきましては、30%の半ばというところで推移をしている状況でございます。

次に、がん検診のほうですが、23年度の新規事業といたしまして、無料クーポン事業というのを新たに始めさせていただきました。これは肺がん、胃がん、大腸がん、それから、男性の方ですが、前立腺がんの検診ということで、節目検診で始めさせてもらったわけですが、がん検診につきましては6月1日の東川登町の検診からまず手始めに始めまして、本日は北方の保健センターで検診をやっているという状況でございます。なお、本年は初めて6月12日ですが、武雄町の文化会館において日曜日の検診も入れたということで、非常にそのときは検診をされる方が多かったということでございまして、人数的には6月12日に148名の方々が来られたということでございます。

ここで18日の土曜日までに受けられた方々の人数をちょっと申し上げますと、肺がんで190名、胃がんで155名、大腸がんで157名、それから、最後ですが、前立腺がんの検診で68名の方々が受けられておまして、パーセンテージで申し上げますと、大体5%の半ばぐらいという状況になっておまして、これからさらに検診を進めていきたいというふうに考えております。

以上です。

○議長（牟田勝浩君）

6番松尾陽輔議員

○6番（松尾陽輔君）〔登壇〕

思ったより受診というか、接種率が低いような感じですね。中学1年生から高校1年生まで、今の数字でいくと、3割ですね。10人のうち3人しかまだ接種していないと。あるいは高校2年生までの部分に関しては、接種が不足していたものですから、若干延長というよう

な部分ですけれども、やっぱりお母さん方にも周知徹底という部分が必要かと思えますから、その辺は大いに統計だけで、やっぱりがん検診率向上課もあるわけですから、いかに受けさせていくかという努力の部分の部分を具体的にお示しをしていただければなというふうな部分で思っております。

私も前立腺がんを1回受けました。数値は高くなくて一安心ですけれども、1回受ければ、安心してまた次もというような思いなものですから、まず、1回の足を踏み出す一步をどういうふうなきっかけづくりで行政としてお手伝いというか、仕向けさせるような具体的な啓発が一番大事な部分ですよ。どうしてもやっぱり全国的、あるいは世界的にもがんの受診率が非常に悪いというような部分で、ただ、子宮頸がんあたりは20、21、22年というふうな部分の中で啓発をしていただいた部分で、14%、21%、23%というような形で子宮頸がん、それから、あわせて乳がんも非常に上昇はしております。ただ、それをやっぱり5割、6割というような部分が一番大事な部分ですから、特に子宮頸がんあたりは全対象者に全部接種をしていただきたいという私の思いが、唯一予防できるがんですから、子宮頸がんはですね、もし、ケーブルワンを見ていただいている御父兄の方々には接種されていない子どもさんがいらっしゃれば、ぜひともこの機会を通じて接種をしていただければと思っておりますので、ぜひともその辺の今後の啓発運動というか、啓発に関して何か具体的な計画があられば、ちょっと御答弁をいただければと思えますけれども、いかがでしょうか。

○議長（牟田勝浩君）

古賀くらし部長

○古賀くらし部長〔登壇〕

議員御指摘のとおり、がんの検診率を上げるのが一番の早道というふうに思っておりますので、昨年9月にがん検診率の向上課も設けながら、検診を進めてきたわけですけれども、残念ながらといいますか、22年度についてはそう検診率が向上したという結果は見られておりません。したがって、本年度、無料クーポン事業でありますとか、中川先生の3回目の講演会でありますとか、そういったものも取り入れているという状況、さらには、先ほども申し上げましたけれども、日曜日の検診も始めたとか、いろいろございますけれども、集団健診だけではなくて、例えば、婦人検診につきましては個別検診も入れると、こういった取り組みも進めておりますので、皆様方により受けやすい環境をこれからもつくっていくというのが我々の仕事かなというふうに思っております。

以上です。

○議長（牟田勝浩君）

6番松尾陽輔議員

○6番（松尾陽輔君）〔登壇〕

そういったことで、今回、中川先生も講師に呼んでいただいて、がん予防、撲滅に対して

の講演を山内の改善センターでしていただくものと思っております。私も参加して、やっぱり子どものときにがんの恐ろしさといいますか、がん予防に対する知識を子どもたちのときから持たせるということがいかに大事かという部分を一緒に学んだところですから、ぜひともよろしく願いを申し上げておきたいと思えます。

そういった中で、やっぱり子どものときに学び、知るといのは非常に大事な部分ですね。子どものときに学んだことは非常に記憶として残っているというか、そういうような部分があります。

そういった形で、教育長、1足す1は2という教育も大事でしょうけれども、生きた教育というような部分も非常に大事な部分ですね。そういった中で、先週の15日に若木小学校で三谷先生に来ていただいて、非常に考える力をどう子どもたちに植えつけていくかという、市長も一緒やったですね、教育長も一緒に、非常にすばらしい特別授業ですよ。ケーブルワゴンでも今放映があっているかと思えますけど、ぜひとも見ていただきたいと思えますけれども、物の考え方、なぜこのコップが丸いのかということですね。それで、なぜ上が大きくて下が小さいのかという、由来というか、なぜ丸いのか、なぜ人間の手はというようないろんな興味深い教を先生がして、非常に大人も感心したところでございますけれども。

そういうような、さっき申し上げた1足す2という教育も必要ですけども、考えさせる教育というのがいかに身につくというか、大事な部分だと思いますけれども、そういうような部分の中で、もういろんなところでそういうふうな機会を取り組んでいただきたいと、また、呼んでいただいて、もう子どもたちにそういうような知識を与えていただければ、非常に子どもたちも生き生きしているわけですよ、目が。きらきらした目で授業のあつという間の1時間の授業でございましたけれども、ぜひともその辺の企画を今後とも大いにしていただきたいということを熱望する一人でございますけれども、市長、御見解をよろしく願いいたします。

○議長（牟田勝浩君）

樋渡市長

○樋渡市長〔登壇〕

これも教育委員会の専権なんで、私がもうどうこう言うと、また、いろいろ言われますから、まあ言いますけど。あれなんですね、三谷さんの話で僕が一番感銘を受けたのは、さっきコップが出てきましたよね、紙コップだったんですかね、何で紙コップかという、あれ100年前にアメリカで疫病がはやったということで、あれ回し飲みしていたらしいんですよ、コップを。それで、やっぱり衛生で、なおかつみんなが飲めるといったら、もうペーパーしか、紙しかないわけですね。それで、紙でつくるということと、もう1つが、上がくるって回るとるですよ。あれはなぜかという、強度を保つためなんですね。それと、何で底上げになっておるかといったら、重ねやすいため。それで、何であれが円柱になっているかと

いうと、人間の手がかもとと挟むというふうになって、全部結びついているわけですね。歴史と結んで、手の構造と結んで、もう1つは、もう物理学とも結んでいるわけですね。三谷先生がおっしゃったのは、考えることは楽しいって、何でということ突きとめるのは楽しい。しかも、机に座ってつちやだめですもんね。だから、あのときには若木小学校の多目的室であったのが、円柱を探せというのがあったんですよ、時間3分ぐらいでしたかね。円柱を。円柱と叫べたら、普通、ここで言えば、時計は四角か、コップとかそうですね、（コップを示す）円柱の一つですよ。それで、その中で一つ、子どもはおもしろかったですよ。お金、硬貨も円柱ですって。しかも、硬貨の中の輪になっている部分のあるでしょう、50円とか、山口良広さんもいっぱい持っとなさあて思いますけど、それも円柱の一つというふうにして、子どもの発想というのは、我々大人とはちょっとやっぱりもう全然違うというか、それを三谷先生は褒めんさあわけですね。褒めれば、やっぱり伸びていくですもんね。やっぱりけなされると、伸びらんですね。

ですので、そういうことで、ぜひ三谷先生においては、8月の下旬に自分の体があくそうですので、また呼びたいと思います。呼んで、これは学校の先生に特に今度聞いてもらおうと思っているんですね。それを教材とか全部使っていいですよというふうに言われとっけんが、学校の先生にきちんとこういうふうに教授してもらって、あとなるべく多くの、「ダブルヘッダー、オーケーですか」と言ったら、「オーケーです」と言われたからですよ、「トリプルヘッダーもオーケーですか」と言ったら、「オーケーです」と言いんさったけん、なるべく子どもたちにも聞かせたいと。だから、2つ、学校の先生向けと子どもたち向けというふうにしていきたいと、このように思っております。

○議長（牟田勝浩君）

6番松尾陽輔議員

○6番（松尾陽輔君）〔登壇〕

そういう機会をぜひ子どもたちにも与えていただきたいと思います。子どもの発想という部分の中で、本来の質問に入ります。エコ、環境問題もぜひとも子どもの目線で取り組めば、非常にいいアイデアが出るんじゃないかというふうな形で思っております。

今、子どもたちは「池上彰の学べるニュース」を見ているわけですから、もう全然我々の子どもの時代という言い方はおかしいでしょう、全然もうレベルが違うといえますか、発想がもう違いますね。そういった形でぜひとも、さっきエコリンピックを子ども議会じゃないでしょうけれども、やっぱり子どもたちが考えた分に関しては、評価をしてやるというような部分も非常に大事な部分ですよ、教育においては。そういうふうな部分でぜひともそういうふうなエコリンピック的な部分の中で啓発を子どもたちの目線でさせていく、非常に今からは環境問題には関心を持たせる必要な時期だと思っておりますから、その辺に対して御見解をいかなものかと思っておりますけれども、御答弁いかがでしょうか。

○議長（牟田勝浩君）

浦郷教育長

○浦郷教育長〔登壇〕

エコ活動が言われました背景は、1つは、温暖化防止があります。それから、もう1つは、エネルギー消費の軽減ということ。これまでは温暖化防止が重点的に言われてのエコだったと思うんですが、ここに来まして、大震災以降、エネルギー消費をいかにということでのエコという両面が出てきたんじゃないかというふうに思っております。

その意味で、4月からスクール・エコ・チャレンジと銘打ちまして、電気、水道、コピー量、工事中の武雄中学校を除きまして、各学校で積極的に取り組んでいただいております。

エコリンピックという表彰等も考えられるわけですが、これまでもかなり頑張ってきた学校があります。それから、学校の校舎の状況等もありますので、1年間取り組んでみてから、競争の部分というのは考えていきたいと思っております。

○議長（牟田勝浩君）

6番松尾陽輔議員

○6番（松尾陽輔君）〔登壇〕

ちょっと私も提案という部分で質問させていただきましたけれども、要はやっぱり子どものときにそういうふうな機会を、学ばせる機会をこういうふうな形でしてやるのも一つの教育の一環だというふうな形で思ったものですから、ちょっと提案をさせていただいたところでございます。また、次年度でも結構ですから、いろんところで検討を重ねていただきたいと思えます。

そういった中で、ちょっともう少し話をさせていただくと、先日、山口裕子議員からも話が出ておりました。太陽光設置には補助金を武雄市も出しております。佐賀市が今回、LEDの電球に関しても補助金を出すということで、非常に佐賀も取り組みがされております。そういった中で、武雄市も何とか新たなそういうふうな補助体制というか、補助事業ができないかというような部分で、地球熱設置の話も私も質問の中に入れていただき、市長、事業名まで私考えておりました。武雄エコアースクリーン事業というふうな部分で、地球熱ですから、アースというふうな部分で、ぜひ地球エコアースクリーン事業をもし取り組みをどうですかという問いかけをして質問の事項に上げておりましたけれども、これは来年の1月から実施をとということも答弁にあっていましたので、いま一度その辺を具体的に1月からの実施の方向で今進んでいるのかどうか、ちょっとそういうふうなネーミングもあわせて、地球熱の利用というような部分でお尋ねをしていきたいと思えます。いかがでしょうか。

○議長（牟田勝浩君）

樋渡市長

○樋渡市長〔登壇〕

私が申し上げたのは、1月から地熱活用ですよ、ということをお願いしまして、地熱を活用してくださる御家庭、あるいは事業者に対して、その政策誘導のための補助金をぜひ交付したいということは思いました。その中で、議員からあったように、いろんな取り組みをするのはいいんですけど、やっぱり主婦の方に聞いてみたら、多聞第一ですね。やっぱりエコはしても、自分の家計にどう響いてくるのかなかなかわからんと、やっぱり。ね、上田議員ね。うなずきよんさっぱってん、そうなんですよね。ですので、今私が非常に、これ参考に言っているのかわからないんですが、東京に出張していたときに、NHKの最後のところというのは、7時半のところ、夕方——失礼、朝のニュースです。朝7時のニュースを見よったときに、7時半ぐらいになったらパネルの出てくっですもんね。パネルの出てきて、きょうの電力予想とかといって出てきて、今——いや、もう九電もしよんさあですよ。多分パクってしよんさあですけど、そのとき見たときに、きょうの電力はこれだけかかって、実際供給はこれだけできますと。ですが、2時ぐらいにひょっとすると、物すごく電力が不足する可能性があるから、2時を目途に節電をお願いしますというののわかりやすく出てくるですもんね。電池の絵で、ここまでできますとか、できませんとかというのがですね。

だから、そういうふうにして、ぜひ我々が進めるときは、例えば、こういう節電が、電気料金でこれだけ安くなるとか、そういうわかりやすい、あるいはこれをしたらCO₂がこれだけ削減できますとか、木10本分ぐらいに相当しますとかということを知りやすく広報する必要があるだろうと思っています。ですので、地熱活用についても、これだけ家計が助かって、CO₂の削減に寄与しますということもあわせてちゃんと広報をしたいと、このように思っております。

○議長（牟田勝浩君）

6番松尾陽輔議員

○6番（松尾陽輔君）〔登壇〕

ぜひともよろしく願いをしておきます。家庭で一番多く使うのがエアコンとか冷蔵庫ですね、それとか、照明器具、テレビというような部分が大半の電気の占める割合だと思いますから、その辺を具体的にどういうふうな形で節電効果が出るのかどうか、また、実際どういうふうな形で出たのかどうか、やっぱり目に見えてというような形が一番大事な部分だと思いますから、ぜひともよろしく願いをしておきたいと思います。

何か、よろしく申し上げます。

○議長（牟田勝浩君）

樋渡市長

○樋渡市長〔登壇〕

やっぱり全員が見ておられない、広報でも当然、市報でもやりますけれども、やっぱりホームページの果たす役割はやっぱり大きいんですね。幸いにして、私もブログは今1日2万

人の方がごらんになられています。1カ月で60万人ごらんになられていますので、ツイッターも、フェイスブックもいろいろ含めると、恐らくもう多分一月で100万人の方が私の中身があるのかどうかは別にして、内容は見ておられますので、そういう思った以上に、今スマートフォンでもごらんになっていますので、結構見られていると。そういう意味からすると、今ホームページを、これ詳細の説明は省きますけれども、7月じゅうにフェイスブックに一本化します。皆さん、もちろん今までどおり見てもらえますけど、ここはいろんな意見が言いやすいんですね、フェイスブックになると。それに加えて、私がやろうと思っているのは、今、被災者支援を前面に出していますけど、もうそろそろ全国いろんなところでやられています。我々もやりますけれど、ここをエコのページに、1面と切りかえようと思っていて、先ほど申し上げたように、これだけのことをやれば、例えば、これだけ節約できるとか、これだけCO₂の削減に寄与できるというふうに、一番表画面を切りかえたいというふうに思っております。幸いにして節電で呼びかけた残業禁止令、佐賀新聞に大きく出て、非常な反響を呼んでおりますけれども、その趣旨も含めて、そこにきちんと書き込んでいきたいと、このように思っております。

○議長（牟田勝浩君）

6番松尾陽輔議員

○6番（松尾陽輔君）〔登壇〕

その件に関しては次の質問にという御提案をしたかったですけれども、答弁をいただき、ありがとうございます。私もよくホームページを開く中で、ぜひともエコ情報をページに載せていただければというような部分の思いがあったものですから、ぜひともそういうふうな形でフェイスブックあたり一元化のほうで、その辺のエコの武雄市としても盛り上げていきたいというふうな形で思っておりますので、よろしくお願いを申し上げて、次の質問に移らせていただきます。

次は、小中一貫教育の導入について、教育長の御見解をお尋ねしていきたいと思えます。

武雄市においては、幼・保・小・中の連携プログラムということで取り組みをしていただいて、その辺の実績も出ております。そういった中で、初日の上野議員のときにも教育長の答弁の中で、今の現状の課題はどう思っているというような部分の中で、不登校対策も重要課題というふうな話もされておりました。現に武雄市は小学生で11名、中学校で61名の不登校の生徒さんがいらっしゃる。要するに小学校11名、中学校になると61名、約6倍ですね。全国的からいくと、全国平均——平均で云々という問題じゃないでしょうけれども、小学6年生の生徒たちが中学1年生になったときに、不登校が3倍になっておるとですよ、全国平均でいけば。ただ、武雄市の今小学校6年生が中学1年生になったときに不登校がどのくらい出てきたかというのは非常にそこまでは数字は持ちませんが、今、武雄市内では中学1年生が11人やったのですかね、不登校の生徒さんが、2年生が25人、3年生が25人と聞い

ておりますけれども。その辺の不登校に対しての小学校から中学校にかけてはもう6倍という不登校の生徒がふえているというような現状を、教育長としてはどういうふうな形の原因でこういうふうな不登校が増加しているのかどうか、その辺の実態をどうつかんでおられるのかどうか、おわかりになれば御答弁をお願いしたいと思います。

○議長（牟田勝浩君）

浦郷教育長

○浦郷教育長〔登壇〕

お尋ねの不登校の件につきましては、先般、答弁の中で説明したところでございますが、その際も申しましたように、中学生の30人、約半分近くがやはり心的な要因で学校に行けないという状況。それから、あとそれ以外の要因で行けない子が約半数という状況でございます。小中のかかわりで御質問あっているわけですがけれども、最大の課題として、現在、小学校の先生方も中卒の段階を見越した方針、構えで取り組んでいただきたいということで、実際に取り組んでいただいているわけでありまして、原因、本当にいろいろありまして、はっきりすれば、その対応もしやすいわけでありましてけれども、率としてもかなり高い段階にあるのは承知しているわけでありまして。その中でも、やはり友達関係であったり、学校での生活というのが原因になるのも少なからずあるわけでありまして、そこについては少なくとも学校で解決できるんじゃないかと。そして、あと保護者の方とこれまでのいろんな子どもさんの成長の様子から、小学校での様子から、中学校の先生方との連携もとって、そして、保護者の方も交えて話したり、事前に入学前に連絡を取り合うなど、そういうことで対応しているという状況でございます。

○議長（牟田勝浩君）

6番松尾陽輔議員

○6番（松尾陽輔君）〔登壇〕

私からは、よく不登校、中1ギャップというようなことで言われておりますけれども、何とか不登校にさせないように、行政としての取り組みの部分ということで小中一貫教育を導入されたところが、導入した結果によって、学力を確実に高めることができた、児童・生徒一人一人に対する連続性のある指導ができた、あるいは小学校から中学校への環境の変化を緩和することによってストレスも解消できた、あるいは幅広い年齢の児童・生徒が学校生活をともにすることによって多様な人間関係ができて、不登校の生徒たちも減少傾向にあるという結果報告も現に出ております。

そういった中で、大阪市と神戸市は、23年度から全小中学校の小中一貫教育の導入をしております。そういった形で教育環境も自由化といいますか、非常に柔軟性を持った取り組みを、各特色のある学校づくりというような部分の中で取り組みを非常に全国的にも取り組んでおります。そういった形で市長からの答弁も、地域で育てるといふ部分も大事でしょうけ

れども、やっぱりこういうふうな取り組みもぜひともしていただければというふうな思いでいっぱいでございます。

それとか、小規模校で北中学校の話をさせていただきますと、今年度1クラス減少したわけですね。先生が2人減るわけですよ。1クラス減れば、先生2人減ですよ。そういった形で、専門の先生たちはもう不在で、思うような教育が行き届いているかどうか、あるいは専門的なクラブ活動も外部の方をお願いしているというふうな状況の中で、小中一貫教育の中ですれば、先生たちの連携もできて、いろんな面で効果が出てくるんじゃないかというふうな形で、ぜひとも、とりあえずはモデル事業というふうな形でも結構ですけども、そういうふうな小中一貫教育の導入について、御見解をお尋ねさせていただきます。よろしく願いいたします。

○議長（牟田勝浩君）

浦郷教育長

○浦郷教育長〔登壇〕

できるだけ短くお話ししたいと思いますが、ここ数年におきまして、武雄北中、川登中、学年1クラスという形だろうと思います。それに特別支援学級の子どもさんがおられれば、4クラスという期間が幾らか続くだろうというふうに見ております。

教科の専門につきましては、これはかなり県のほうもできるだけ専門外の先生の指導はなくすということで、講師等の派遣でしております。

それから、小中一貫教育につきましてですけども、中1ギャップをなくすという面で、今おっしゃったようなメリットがあるということは事実でございます。ただ、そういう中におきましても、小中近接した場合は、非常にそれもスムーズにやりやすいわけですが、今、おっしゃった中にも非常に無理して、小学校が離れているけれども、小中一貫の形でやりたいということがございます。その面では、一番いいのは、やっぱり先生方の意識を変えていただくことができるんじゃないかと。つまり、小学校1年生から中3までを通して、できるだけ見て育てましょうという、そのあたりについては一貫の意義があろうかというふうに思います。

これまでも御存じのとおり、北中学校でも国立教育政策研究所の指定研究で小中連携をしていただきましたし、山内中校区でも昨年、一昨年、そして川登中校区では今年度佐賀大学と連携したそういうカリキュラムの離れた形での小中連携のあり方の研究等もしておりますし、武雄中でもしていただいておりますし、そういう形での子どもを見ていこうという取り組みは各学校でやっているという状況でございます。

○議長（牟田勝浩君）

樋渡市長

○樋渡市長〔登壇〕

やっぱり金太郎あめじゃだめですね。公立でいえば、やっぱりもうどこもかしこも一緒と思うのは、私は間違いだと思いますよ。例えば、私は藤原和博さん、リクルート出身のね、杉並区立和田中学校の話、2回今まで聞きましたけどね、あの中で一番印象に残っているのは、あの和田中というのは5年前だめだめ中ですよ。成績も、非行も、成績は最低、23区立中の中で成績がまず最低ね、非行率最高です。5年間のうちどうなったかといったら、成績は1番か2位ですよ。それで、非行率も極端に減って、今どういう状態が起きているかという、一番不人気だった中学校が周りからの越境入学がふえていると。そこなんです。ですので、私は公立病院はだめだと思いますよ。だけど、公立の中学校というのは、あるいは小学校もそうなんです、私はわかりません。小中一貫がいいかどうかわからない。しかし、例えば、若木、武内が一貫を望むというふうになったときに、それはそれでいいと思いますよ。武雄中学校はもうスポーツ、ここに来れば、もうオリンピックに出れますよ、いいと思いますよ。ですので、それぞれの金太郎あめじゃなくて、特徴があって、それを呼び水にするということで、学校の活性化が僕は図られるというふうに思うんですね。

ですので、その観点で言えば、やっぱりほかと違うところをする。あれですよ、思いつきとかだめですよ、教育は特に。だめなんですけれども、そういうふうに伸ばしていこうという地域それぞれ、それと、地域をもっと巻き込まないと。私はそういうふうに思っています。

そういう意味で、長くなったので、これで最後にしますけれども、武雄中学校に私は何回か行きましたですもんね。そのときにやっぱり大人が来ると、子どもは喜ぶわけですよ。ですので、そういうふうに地域の我々が守って応援していますというのをもっと我々も地域の人も出していこうということで、相連携をするというのはすごい大事なかなというふうに思っていますので、ぜひ教育委員会におかれては、これは5年、10年かかるとは思いますけれども、ぜひそのプランを地域ごとに立てて、そこで地域の皆さんとよく話し合ってくださいと思いますね。

以上です。

○議長（牟田勝浩君）

6番松尾陽輔議員

○6番（松尾陽輔君）〔登壇〕

まさに私の言わんとすることを市長言っていただきましたけども、まさに地域ごとに特色のある学校づくりと申しますか、きょうの新聞を読まれましたか。たまたま18面をあけてみますと、太良高校の校長が不登校や発達障がい者を受け入れるんですよ、県立高校ですよ、障がい者、不登校の生徒たちを受け入れると。全国で初の試み、これがまさに特色ある学校づくりですよ。教育長、校長の裁量と申しますか、ぜひ浦郷教育長に力を発揮していただきたいということを切に思いながら。

北中学校も夢プロジェクトを宮地校長のもとで非常に取り組んでいただいております。夢

プロジェクト、市長も御存じかと思えますけれども。今回、その夢をつなぐという部分の中で、被災地の中学校と何とか子どもたちをつなぎ合わせたいと、心をつなげようという取り組みをさせていただいております。素晴らしい取り組みだと思えますよ。そういったことも非常に現場としてはいろんなかわりを持って取り組みをさせていただいておりますので、大いに教育長もその辺を見据えていただいて、ぜひとも特色ある学校づくりをしていただければと思いますので、よろしく願いをしておきます。

それでは、あと10分ほどになってきましたので、かいつまんで質問をさせていただきたいと思えます。

次に、みんなのバス事業等の交通弱者に対する対応についてお尋ねをしていきたいと思えます。

これはさきの山口議員のほうから若木町の実態を説明していただいておりますから、詳しいことはというか、もう少し踏み込んで私も話をさせていただきたいと思えますけれども、前回、導入していただいたとき、乗車率が1.4人やったわけですよ。若木町の乗車率1.4人。これは何とかせにゃいかんばいということで、老人クラブ、長寿会、それから育友会、それから婦人会、各方面でいろんな知恵を出し合って、何とか乗車率をふやそうということで数回会議を持たせていただきました。そして、今回、老人会の井手会長さんの発案で、ふれあいサロンを公民館でしたら乗車する方がふえるとじゃなかるかという御提案をいただいて、実際、もう2回ふれあいサロンをしていただきました。その中で、もう乗車率が倍増ですよ。大いに乗っていただいております。もうまさにみんなの足になっているわけですよ。

ただ、その中で1点問題があるといえますか、それも大事な部分ですね。ただ、若木町ですから、北方、山内とは若干環境が違ふ。病院もなければ、病院は学校の近くにありますが、スーパーがない。もう若木町だけ隣保班ばぐるぐる回ってもなかなか、当然乗り手がない。町外に出る交通手段を何とかつくりたいと。例えば、若木町でみんなのバスと循環バスを利用して、菅牟田という地区がありますけれども、1時間半かかるんですよ、武雄温泉まで来るのに1時間半。自家用車だと15分から20分。あるいは高齢者の方が乗り継ぎというのは非常に抵抗がある。それと、1時間半もかけて武雄に出てこんばぎ、もうだれかに頼んで我が車でという部分がありますから、そういうふうな部分の中で、地域は地域でいろんなアイデアを持って、若木町もサロンで何とか利用者をふやそうという地域力を持って話し合いの中で実施をさせていただきました。ただ、さっき申し上げたように、何とか町外に、新武雄病院に週2回でも行けるような運行規定の見直しをできないものかどうか、それはタクシー業界とかバス業界、あれは法的な部分の制約が当然あることはわかってます。ただ、そういうふうなことで週2回でも、新武雄病院もできたことだし、何とかその辺の運行の幅を持っていただければ、もっと喜ばれる若木町民のみんなのバスとなるというふうな形で思っていますけれども、市長の御見解をよろしく願います。

○議長（牟田勝浩君）

樋渡市長

○樋渡市長〔登壇〕

みんなのバスAとみんなのバスBをつくります。それで、Aは今までどおり若木町を中心として循環をするというですね。Bグループは、週に1回か2回かわかりませんが、例えば、市内の金融機関とか、スーパーとか、小売店舗とか、そういったところを回るといふふうにして、比率はやっぱり7・3じゃなきゃだめだと思うんですよ。やっぱりそれをする、既存のバス会社とかタクシーさんとともに競合すっけん、僕はそれは避けたい。やっぱり共存共栄ですもんね。ですので、そういう意味で、私はその声は結構聞いております。北方からもそれは聞いております。ですので、やっぱりニーズに応じてするというのはすごい大事。しかし、そのニーズに全部応じとったら、それこそ制度の根幹が失われますので、そこはバランスが大事。ですので、一つの結節点というか、合流点としては、みんなのバスAとみんなのバスBをしたいというふうに思っています。もし、Cがいいということであれば、もう少しこういうプランがいいよということがあれば、ぜひまたおっしゃっていただければありがたいと思っております。

○議長（牟田勝浩君）

6番松尾陽輔議員

○6番（松尾陽輔君）〔登壇〕

利用価値というか、利便性が大きく広がる御答弁をいただいて、非常にそういうふうな状況であれば、また大いに若木町でも地域で考えて、こういうふうな形での運行をしようじゃないかというふうな意見が広がりが出てくるかと思っておりますから、ぜひともそういうふうな形で試験運行の時期ですけれども、ぜひとも来月からそういうふうな形で具体化できるのであれば、その辺の指示もしていただいて、対応をぜひしていきたいと思っておりますから、よろしくお願いをいたします。

それでは、もう時間も迫ってきましたから、最後の財政改革についてちょっと確認をしておきたいと思っております。

市長の努力で、起債、借り入れももう激減というか、ここ五、六年で90億円減少しております。それはもう当然、市長の率先的な行革のたまものだと思いますけれども、ちょっと1点私も気にかかる部分があるわけですよ。目に見えない臨時財政対策債という借り入れがあるわけですよ。それはこの予算書には除くとなっておりますよね。ただ、実態としては臨時財政対策債、これは一般財源分が不足したときには、責任持って、返済は国がしますから、地方は地方債を発行して借り入れしていいですよというふうな地方債ですもんね。それがふえてきているわけですよ。58億円、68億円、今年度は73億円という、これだけが増加傾向。国が責任を持つから、不足分はもう各地方で調達しなさいという部分ですけれども、果たし

てこれ問題ないのかどうか、市長。赤字国債というふうな部分の中で、全国的に今の税収が93億円ですか、40億円が税収、43億円が赤字国債ですけれども、それ以上にこの臨時財政対策債を加えると、莫大な借金の状況ですよ。これは今後武雄にも影響がないのかどうか、ちょっと確認をさせていただきたいと思えますけれども、御答弁をお願いいたします。

○議長（牟田勝浩君）

樋渡市長

○樋渡市長〔登壇〕

予算には法定と任意というのがあって、私は、もし臨財債が任意だったら、借り増しはせんわけですよ。国はもう信用できないから。しかし、この臨財債に関していうと、その全額を後年度、地方交付税の基準財政需要額に入れんばいかんわけですね。ですので、これは地方財政法の第33条の5の2というのにもうあるわけですよ。ですので、これがあるから、今我々は、やっぱりどうしても必要な事業というのはありますもんね、突発的なこともありますので、その分のものを僕は減らして、100億円減らして、こっちで100億円減らしとつですよ。私が市長に就任させてもらったときは400億円ありました。それで、大ざっぱに言えば、基金の積み増しまで入れると、100億円返しました、100億円。実際、ここは出てきませんけど、それでも15億円しかないんですね。15億円。ですので、100億円返して15億円ということですから、私はトータルで80億円、今まで返しましたと言うわけですよ。ですので、そこは100%というものはないかもしれませんが、やっぱり元利が高かったり、返さんばいかんとはどんどん返して、より安全なところでどうしても必要な部分というのは、やっぱり中野課長の指揮のもと、それはちゃんと確保して、必要な予算にきちんと充てると、そういう財政運営をしております。

○議長（牟田勝浩君）

6番松尾陽輔議員

○6番（松尾陽輔君）〔登壇〕

決算上の地方債の中で、この臨債だけがふえていたもんですから、これなぜかという部分で非常に疑問視、問題点を持ったものですから、ちょっと確認の意味で市長に確認をさせていただいた、ちょっと安心をさせていただきました。

それと、予算執行というような部分で、今回の震災によって、公共事業が5%削減というような形で聞いております。実際、武雄市も16%ぐらい影響が出るだろうということで答弁もいただいておりますので。ただ、梅雨時期で危険箇所も出ております、現に。そういうところにはいろんな予算を工夫していただいて、早急に対策をとるところは対策をとっていただくことが必要だと思いますから、ぜひともその辺の削減分、削減がされたからこの分には工事はできないよと、先延ばしということがないように、危険箇所に関しては当然優先順位があるかと思えます。また、各区においては、各区に行っていただいて現地も調査されて、

危険箇所も十分認識をされているかと思しますので、その辺は十分災害が起きる前に早急な手だてと財源も確保をしていただいて、対応をしっかりお願いを申し上げて、私の一般質問を終わります。ありがとうございました。